

第2回会議の主な意見と回答

資料1

議事(3) 基本施策と施策の一覧

2. 地域包括ケアシステムの記載について				
No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
1	大夙賀副会長	地域包括ケアシスの説明はいたほうがわかりやすい。例えば基本理念を説明するときに地域包括ケアシステムの構築をもって、すべての理念を達成するような説明をいれてはどうか。	なし	第4回会議(12/25)で示す素案の段階で、基本理念の説明のページをご提示します。

議事(4) 計画推進のための施策(前半) ※第1～3節(資料5～7)まで

1. 基本施策1 高齢者の生きがいと社会参加への支援(資料5)				
No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
●成果指標、活動指標の設定について				
2	関塚委員	生きがいの目標は他の地区と比べてどうか。	なし	生きがいに関する質問は、オプションの設問で、全ての自治体で指標を立てているわけではありません。近隣自治体で確認したところ、川口市が50.4%でした。ただ、和光市は認定を受けていない市民を対象にしているのに対して、川口は要支援者も対象となっているため、一概には比較は難しいです。
3	大夙賀副会長	活動指標としてあげられるところはもう少しあげてもいいのでは。	あり	指標を掲げることができる事業は、新たな目標値を追加しました。
4	大夙賀副会長	最近の計画では政策のターゲットとなった人に効果が現れたかなどを評価する考え方が浸透している。和光市の政策がうまくいっているのかを評価するにあたり、最終的な目標と活動指標との間が空きすぎているように感じる。指標設定についても一度考えてほしい。	あり	基本施策及び重点施策以外も指標を掲げることで、細かな計画の進捗評価ができるように変更しました。
5	村山会長	生きがいの目標はプラス3%で本当にいいのかなど、目標値の設定はもう少し考えてもいいのではないかと。地域互助力のところも団体数でいいのか。1-1の重点の(1)～(5)もそれぞれ評価すべきではないか。	あり	後期高齢者の人口割合が増加するため、施策を実行しない場合の推移は、今後悪化していくと予想しているため、高い目標値の達成は困難であると考えています。施策全体を見直しして、各施策の指標について修正しました。
●文面の表記について				
6	鈴木委員	高齢者の社会参加を支えるものとして、自治連との連携、教育委員会の公民館活動もある。そういうところとの連携、協力体制が位置づける必要があるのではないかと。	あり	自治会、公民館を所管する市民活動推進課及び生涯学習課から高齢者の社会参加に資する事業について、確認し、施策として追加しました。
7	大夙賀副会長	P3(5)研究機関等の連携による高齢者の社会参加の促進について、「研究機関との」連携なのか。	あり	施策名を「ICTを活用した高齢者の社会参加の促進」と修正しました。
8	村山会長	P5(5)研究機関との連携について、「連携」ではなく、その中身の「事業・活動」を施策の名称としてあげていただくのがいいと思う。連携を名称にあげると、その評価を考える際に連携に関する評価をすることになってしまうので、「ジョブポラマッチング」の内容をあげていただき、それを適切に評価していただくのが大切と思う。	あり	施策名称を修正しました。また、評価指標についても追加しました。

9	大多賀副会長	P1「1-1 地域互助力の強化推進」、P6「1-2 社会参加を支える場の支援」の区別がうまく整理できない。1-1は人材を配置するなどして地域互助力を高める仕組みをすること、1-2は助成が主な取り組みということなら名称を工夫したほうがいいのかもしいかな。	あり	施策名について修正しました。
---	--------	--	----	----------------

●その他

	村山(喜)	連合会の補助金について今後検討することはないのか。		
--	-------	---------------------------	--	--

10	大多賀副会長	P2 生活支援コーディネーターの継続実施について、第1層コーディネーターの配置や協議体の活動などはどうなっているのか。	なし	市全域を第1層とし、コーディネーターについても配置しています。協議体としての活動は、年1回交流会を行っています。
----	--------	---	----	--

11	大多賀副会長	P3 地区社会福祉協議会への支援について、地域福祉計画で目標などは記載されていないか、確認してほしい。	なし	地域福祉計画では、評価指標として未設立地区社協数を掲げており、毎年度1箇所の設立を目標としています。
----	--------	---	----	--

2. 基本施策2 きめ細かな介護予防の推進(資料6)

No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
----	-----	-------	----------	-------

●文面の表記について

12	山口委員	P3 まちかど健康相談室のR3の実績値の確認をお願いします。またP5に平成の文言がある。	あり	修正しました。
----	------	--	----	---------

13	川淵委員	いろいろなコーディネーターがでてくる。それぞれやっていくのはすごくよいが、その中で連携がとれるような仕組みを可視化できるとわかりやすいと思う。	なし	各コーディネーターと地域包括支援センターとの連携について、コーディネーターの役割を説明する図に記載すると役割が分かりにくくなるため、記載を見送りしました。計画には記載しませんが、包括との連携は、推進することを考えています。
----	------	---	----	---

●保健事業と介護予防の一体的実施

14	山口委員	P9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の内容が一般からみてわかりづらい。市民に個別支援、集団支援がなぜ必要かというところがわかるような文章があればいい。	あり	文章について修正しました。
----	------	---	----	---------------

15	大多賀副会長	P9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、データヘルズ計画で所管課のほうで事業の評価が別途あるのでここでは記載しないという理解でいいのか確認したい。	なし	ご理解いただいているとおり、事業の所管が違うため評価する指標は掲げないことを考えています。
----	--------	--	----	---

●評価の考え方

16	大多賀副会長	評価のところが気になる。P2~3で利用人数が指標になっているが、増えた結果どうなるのか。最終的にはお金に関わると思うが、評価をどのように考えているのか。	あり	最終のアウトカムを成果指標に定めるためには、独自調査を拡充するなど、費用や業務負担をかけなければならないため、本計画では、利用人数を評価にしたいと考えています。
----	--------	--	----	--

17	大多賀副会長	P6 ④地域づくりの視点も含め、介護予防・日常生活支援総合事業の評価を行うとあるが、具体的にどのするのか。	あり	文章を修正しました。
----	--------	---	----	------------

18	大多賀副会長	P1 成果指標の目標値のおき方はどのような考え方か。ずっと上昇すると大変なので、85%以上とすることでもいいのかもしいかな。上記数値の根拠はないが、全国平均と埼玉県平均と和光市の過去の平均値をみて、数値を設定できたらいいと思った。	あり	ニーズ調査は、対象者とする市民の状態(自立、要支援など)がそれぞれ自治体で違うため、比較が困難です。当市の調査も年度によって対象者を変更した都合で比較ができなくなっています。
----	--------	---	----	---

19	大多賀副会長	P3 介護予防拠点の指標について、拠点ごとの利用者数が挙げられているが、結構きつそうなのと、各拠点ごとの地域特性があるかと思った。日常生活圏域ごとの丸め集計とするか、さらに圏域ごとかつ65歳以上高齢者数あたりの参加数としてはどうかと思った。	なし	日常生活圏域で集計すると、北エリアの拠点が少ないため、一部の拠点到負担が集中してしまうため、拠点毎の人数を指標としたいと考えています。
----	--------	--	----	---

3. 基本施策3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実(資料7)

No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
----	-----	-------	----------	-------

●文面の表記について

20	山口委員	P4～5の「養護者」という漢字表記の確認をお願いする。またP5グラフの擁護者の説明があるとわかりやすい。	あり	修正しました。
21	関塚委員	フレールと認知症はつながっていると思う。そのあたりを結び付けられる文章がほしい。	あり	新たな施策として文章を追加しました。
4. 基本施策4 介護保険サービスの安定的な利用（資料8） ※資料配布のみ。次回の検討事項				
No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
●文面の表記について				
22	大冨賀副会長	P1「4 介護保険サービスの安定的な利用」とあるが、資料3「施策の一覧」では「介護保険サービス提供体制の整備」となっている。市役所が行う取り組みの計画なので後者の方がいいと思う。	あり	文章の直しを失念しておりました。修正しました。
23	大冨賀副会長	この資料に記載はないが、地域密着型特養や認知症グループホーム、小規模多機能の推進のために、インセンティブ交付金などを活用し市町村独自の上乗せ報酬などを設置することで事業者の経営的安定を支えるなどの支援を行ってもいいと思う。	なし	インセンティブ交付金の活用方法について、今後の検討対象といたします。
24	大冨賀副会長	この資料に記載はないが、地域密着型サービスの公募の際、複数の事業を組み合わせて公募することで、スケールメリットを打ち出すなどもありかと思う。	なし	過去、さまざまな方法で検討し、事業者への間取りや全国の事業の赤字率など勘案して、現在の公募状況としています。

議事（5）その他

No	委員名	意見等抜粋	資料の追加・修正	市の考え方
●ICTの活用について				
25	峯委員	ICTの活用という言葉が出てくる。介護事業所等を通じて普及・啓発を進めていただきたい。	なし	第4節4-1「介護人材の確保・育成」で記載のとおり、事業者に対してもICTの活用を周知し、推進します。
●評価の設定、検証方法				
26	村山会長	きめ細かな介護予防の推進の指標について、認定率など、アウトカムの設定ができるとよいと思う。	あり	指標を見直ししました。
27	大冨賀副会長	成果指標について、3つとも圏域ニーズ調査をもとにしている。2番目のきめ細かな介護予防の推進で、健康な方の割合を設定している。人口構造の変化などをみながら指標を設定いただいたほうがいい。また、毎年の目標値があるが、3年で集計するなど、集計方法は検討したほうがいいのではないか。	あり	計画最終年度のニーズ調査結果を反映させることは困難であるため、3年間の集計が前計画をまたいだ集計となり、全数調査の結果は得られないので、次期計画策定時の最新の調査である令和7年度の結果を指標にしました。
28	村山会長	成果指標で毎年1%伸ばすなど、どういう根拠があるのかもあると思う。どの段階で評価するのも決めていただいほうがいい。	あり	指標の評価する時期毎年度から、令和7年度に修正しました。計画全体の進捗評価については、別途第5章でお示しします。